

特許情報サービスと特許管理システムの融合

竹内 徹

特許権をめぐる訴訟の急増などを受けて、企業の知財戦略が複雑さを増すとともに、知的財産権をめぐる管理業務の重要性が高まり、その業務の負荷も増大している。今春のNRIサイバーパテントとインフォコムとの提携によって、国内外の特許情報を迅速かつ簡単に検索・表示できる情報系システムと、特許管理業務を総合的に支援する業務システムとの連携が実現し、知的財産権に関する情報管理、業務管理を総合的に支援することが可能になった。これにより、知財業務の効率化、高度化が期待される。

知的財産権に関する情報管理の重要性

日本では、2002年の知的財産基本法の制定以降、知的財産高等裁判所の設置など、法整備と施策の両面から「知的財産立国」に向けた取り組みが進められている。一方、企業間の知的財産権をめぐる訴訟や、訴訟を回避するためのクロスライセンス契約など、企業の知財戦略は複雑さを増している。

このような環境下で、知財業務には一層の効率化、高度化が求められている。特に企業の知財部門は、社内外の知財に関する情報を的確に管理・活用していくことが求められている。

知財部門に求められる役割

自社の知財に関する情報を確実

に管理し、必要な手続きをもれなく行うことは、知財部門に求められる基本的な役割である。発明報奨制度の議論も踏まえ、研究開発の段階から特許や実用新案の出願・取得、年金の納付まで、業務の流れに沿って情報を的確に管理することが求められる。

また、他社の知的財産権に関する情報をリアルタイムに把握することは、自社の競争力を高めるためにきわめて重要な業務である。研究者や技術者が生み出した発明について特許権取得の可能性を調査する先行技術調査をはじめ、自社の権利の維持、他社の権利化の阻止、またクロスライセンスといった判断を機を逃さずに行うために、常に社外の情報にアンテナを張っていることが重要となる。

知的財産権に対する取り組みが盛んな企業では、十数万件もの権利を管理し続ける一方で、新たな出願件数が年間1万件を超えているところもある。知財部門の負荷が、非常に大きなものとなっていることは想像に難くない。

総合的な知的財産権情報管理のために

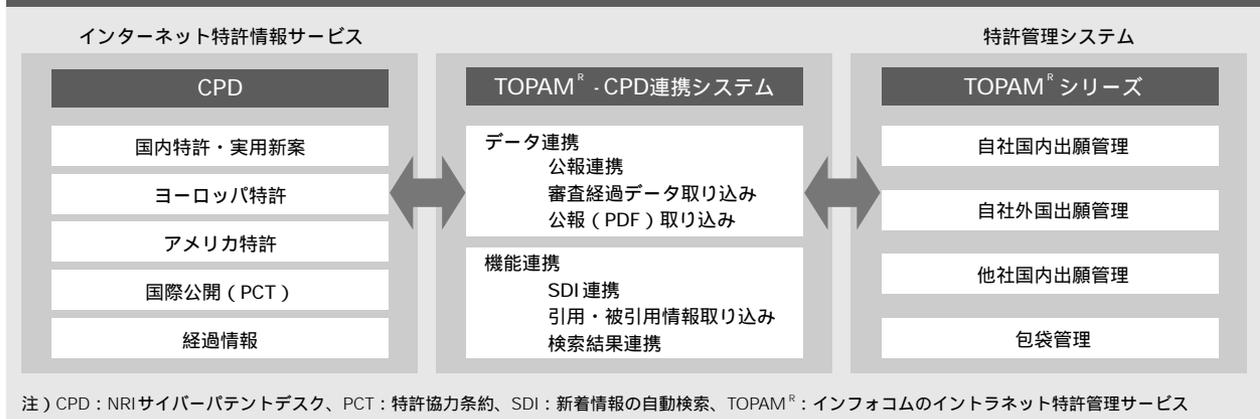
このように、知的財産権をめぐる業務の重要性が高まり、また業務効率化へのニーズが強まるなか、NRIサイバーパテントとインフォコムは、2005年3月、業務提携を行うことになった。

NRIサイバーパテントは、インターネット特許情報サービス「NRIサイバーパテントデスク」（以下、CPD）を提供しており、ここでは1000万件を超える国内外の特許情報を迅速かつ簡単に検索・表示することができる。

一方、インフォコムは、インターネット特許管理サービス「TOPAM[®]」によって、特許管理業務を総合的に支援している。

この両社のソリューションの連携により、知的財産権に関する情報管理、業務管理を総合的に支援することが可能となる。

図1 NRIサイバーパテントとインフォコムの特許管理システムの概要



情報系と業務系の連携による相乗効果

両社の連携システムの概要を図1に示す。

基本機能として、CPDの持つ情報のうち、ユーザーにとって必要十分な情報を抽出し、迅速かつシームレスにTOPAM[®]に取り込む「データ連携」機能がある。これにより、CPDが保有する日本、アメリカ、ヨーロッパの特許情報や国際公開された情報をTOPAM[®]上の管理画面で自由に閲覧することができ、監視対象案件に必要なあらゆる情報を一元管理することができる。

また、管理対象となる案件に対する審査の最新情報などを、自動的にTOPAM[®]に取り込む機能も

提供される。これにより、対象案件の審査の過程や権利の期限を容易かつ確実に把握できるほか、これまで行ってきた煩雑な手入力作業をなくすことが可能となる。

さらに応用機能として、CPDが提供する機能とTOPAM[®]が提供する機能とを融合させる「機能連携」機能も提供される。

ユーザーは、CPDにおいて国内外の特許公報を検索、抽出したうえで、重要監視対象案件を、ワンクリックでTOPAM[®]上の監視案件とすることができる。逆に、TOPAM[®]の監視案件について、CPDのさまざまな表示機能を用いて情報整理することも可能となる。

以上のように、両者の機能を双

方向に連動させることで、より質の高いサービスを提供することができる。

知財業務に豊富な実績と経験を有する両社が連携することで、情報系システムと業務系システムが連携することになる。それは、企業の知財業務の包括的な支援、および業務のさらなる効率化、高度化に向けて、相乗効果を生み出すに違いない。

『ITソリューションフロンティア』
2005年9月号より転載

.....
竹内 徹(たけうちとおる)
NRIサイバーパテント(株)事業開発部
副主任アプリケーションエンジニア